

「消費税関係申告書等の様式の制定について」新旧対照表

(注)アンダーラインを付した部分は、改正部分である。

改 正 後	改 正 前
<p>別紙</p> <p>1 納税義務者関係 (1)～(3) (省 略) (4) 相続・合併・<u>分割等</u>があったことにより課税事業者となる場合の付表 法第10条《相続があった場合の納税義務の免除の特例》、第11条《合併があった場合の納税義務の免除の特例》又は第12条《<u>分割等</u>があった場合の納税義務の免除の特例》の規定の適用を受ける者が法第57条第1項第1号の届出書を提出する場合には、併せて第4号様式の「相続・合併・<u>分割等</u>があったことにより課税事業者となる場合の付表」を添付する。 (5)～(11) (省 略)</p> <p>2～8 (省 略)</p>	<p>別紙</p> <p>1 納税義務者関係 (1)～(3) (同 左) (4) 相続・合併・<u>分割</u>があったことにより課税事業者となる場合の付表 法第10条《相続があった場合の納税義務の免除の特例》、第11条《合併があった場合の納税義務の免除の特例》又は第12条《<u>分割</u>があった場合の納税義務の免除の特例》の規定の適用を受ける者が法第57条第1項第1号の届出書を提出する場合には、併せて第4号様式の「相続・合併・<u>分割</u>があったことにより課税事業者となる場合の付表」を添付する。 (5)～(11) (同 左)</p> <p>2～8 (同 左)</p>

第1号様式

1 2 0

消費税課税事業者選択届出書

收受印

平成 年 月 日	届	(フリガナ) 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)
		(フリガナ) 住所又は居所 (法人の場合) 本店又は 主たる事務所の所在地	(〒 -) (電話番号 - -)
	出 者	(フリガナ) 名称(屋号)	
		(フリガナ) 氏 名 (法人の場合) 代表者氏名	印
		(フリガナ) (法人の場合) 代表者住所	(電話番号 - -)
税務署長殿			

下記のとおり、納税義務の免除の規定の適用を受けないことについて、消費税法第9条第4項の規定により届出します。

適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日				
上記期間の 基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	左記期間の 総売上高	円		
		左記期間の 課税売上高	円		
事業内容等	生年月日(個人)又は 年月日(法人)	1明治・2大正・3昭和・4平成 年 月 日	法人のみ記載	事業年度	自 月 日 至 月 日
	事業内容			資本金	円
参考事項		届出区分	事業開始・設立・相続・合併・分割・特別会計・その他	税理士 署名 押印	印 (電話番号 - -)

税務署処理欄	整理番号	台帳整理	年月日	確認印	入力処理	年月日	確認印
	届出年月日	年月日	届出区分	所管区分	納税者区分		
	郵便官署消印	年月日	確認印	部門番号			

- 注意 1 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2 印欄は、記載しないでください。

第1号様式

1 2 0

消費税課税事業者選択届出書

收受印

平成 年 月 日	届	(フリガナ) 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)
		(フリガナ) 住所又は居所 (法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地	(〒 -) (電話番号 - -)
	出 者	(フリガナ) 名称(屋号)	
		(フリガナ) 氏 名 (法人の場合) 代表者氏名	印
		(フリガナ) (法人の場合) 代表者住所	(電話番号 - -)
税務署長殿			

下記のとおり、納税義務の免除の規定の適用を受けないことについて、消費税法第9条第4項の規定により届出します。

適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
上記期間の 基準期間	自 平成 年 月 日	左記期間の 総売上高 円
	至 平成 年 月 日	左記期間の 課税売上高 円
事業内容等	生年月日(個人)又は 年月日(法人)	1明治・2大正・3昭和・4平成 年 月 日
	事業内容	法人のみ記載 事業年度 自 月 日 至 月 日 資本金 円
参考事項	届出区分	事業開始・設立・相続・合併・特別会計・その他
	税理士 署名 押印	印 (電話番号 - -)

税務署処理欄	整理番号	台帳整理	年月日	確認印	入力処理	年月日	確認印
	届出年月日	年月日	届出区分	所管区分	納税者区分		
	郵便官署消印	年月日	確認印	部門番号			

- 注意 1 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2 印欄は、記載しないでください。

第3号様式

1 1 0

消費税課税事業者届出書

収受印

平成 年 月 日 税務署長殿	届 出 者	(フリガナ) 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)
		(フリガナ) 住所又は居所 (法人の場合) 本店又は 主たる事務所の所在地	(〒 -) (電話番号 - -)
		(フリガナ) 名称(屋号)	
		(フリガナ) 氏 名 (法人の場合) 代表者氏名	⑩
		(フリガナ) (法人の場合) 代表者住所	(電話番号 - -)
		下記のとおり、基準期間における課税売上高が3,000万円を超えることとなったので、消費税法第57条第1項第1号の規定により届出します。	

適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
上記期間の 基準期間	自 平成 年 月 日	左記期間の 総売上高 円
	至 平成 年 月 日	左記期間の 課税売上高 円
事業内容等	生年月日(個人)又は設立年月日(法人)	1明治・2大正・3昭和・4平成 年 月 日
	事業内容	法人のみ記載 事業年度 自 月 日 至 月 日 資本金 円
参考事項	届出区分	相続・合併・分割等・その他
	税理士 署名 押印	⑩ (電話番号 - -)

税務署 処理欄	整理番号	台帳 整理	年 月 日	確認 印	入力 処理	年 月 日	確認 印
	届出年月日	年 月 日	届出 区分	所管 区分	納税者 区分		
	郵便官署消印	年 月 日	確認 印	部 門 番 号			

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 印欄は、記載しないでください。

消費税課税事業者届出書

收受印

平成 年 月 日	届	(フリガナ)	(〒 -)	
		納 税 地	(電話番号 - -)	
	出	(フリガナ)	(〒 -)	
		住所又は居所 (法人の場合) 本店又は 主たる事務所の所在地	(電話番号 - -)	
	者	(フリガナ)		
		名称(屋号)		
(フリガナ)				
氏 名 (法人の場合) 代表者氏名		印		
税務署長殿	(フリガナ)	(法人の場合)	代表者住所	(電話番号 - -)

下記のとおり、基準期間における課税売上高が3,000万円を超えることとなったので、消費税法第57条第1項第1号の規定により届出します。

適用開始課税期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
上記期間の 基準期間	自 平成 年 月 日	左記期間の 総売上高 円
	至 平成 年 月 日	左記期間の 課税売上高 円
事業内容等	生年月日(個人)又は設立年月日(法人)	1明治・2大正・3昭和・4平成 年 月 日
	事業内容	法人のみ記載
	事業年度	自 月 日 至 月 日
	資本金	円
	届出区分	相続・合併・分割・その他
参考事項	税理士 署名 押印	(電話番号 - -) 印

税務署処理欄	整理番号	台帳整理	年月日	確認印	入力処理	年月日	確認印
	届出年月日	年月日	届出区分	所管区分	納税者区分		
	郵便官署消印	年月日	確認印	部門番号			

注意 1.裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。
2. 印欄は、記載しないでください。

第4号様式



相続・合併・分割等があったことにより 課税事業者となる場合の付表

届出者	納 税 地	
	氏 名 又 は 名 称	①

① 相続の場合（分割相続 有・無）

被相続人の	納 税 地	所轄署（ ）
	氏 名	
	事 業 内 容	

② 合併の場合（設立合併・吸収合併）

i 被合併法人の	納 税 地	所轄署（ ）
	名 称	
	事 業 内 容	
ii 被合併法人の	納 税 地	所轄署（ ）
	名 称	
	事 業 内 容	

③ 分割等の場合（新設分割・現物出資・事後設立・吸収分割）

i 分割親法人の	納 税 地	所轄署（ ）
	名 称	
	事 業 内 容	
ii 分割親法人の	納 税 地	所轄署（ ）
	名 称	
	事 業 内 容	

基準期間の課税売上高

課税事業者となる 課税期間の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
上 記 期 間 の	①相続人 ②合併法人 ③分割子法人 の課税売上高	円
	①被相続人 ②被合併法人 ③分割親法人 の課税売上高	円
	合 計	円

- 注意 1 相続により事業場ごとに分割承継した場合は、自己の相続した事業場に係る部分の被相続人の課税売上高を記入してください。
- 2 ①、②及び③のかっこ書については該当する項目を で囲ってください。
- 3 「分割親法人」とは、分割等を行った法人をいい、「分割子法人」とは、新設分割、現物出資又は事後設立により設立された法人若しくは吸収分割により営業を承継した法人をいいます。

第4号様式



相続・合併・分割があったことにより 課税事業者となる場合の付表

届出者	納 税 地	
	氏 名 又 は 名 称	⑩

① 相続の場合（分割相続 有・無）

被相続人の	納 税 地	所轄署（ ）
	氏 名	
	事 業 内 容	

② 合併の場合（設立合併・吸収合併）

i 被合併法人の	納 税 地	所轄署（ ）
	名 称	
	事 業 内 容	
ii 被合併法人の	納 税 地	所轄署（ ）
	名 称	
	事 業 内 容	

③ 分割の場合

分割親法人の	納 税 地	所轄署（ ）
	名 称	
	事 業 内 容	

基準期間の課税売上高

課税事業者となる 課税期間の基準期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
上記期間の	①相続人 ②合併法人の課税売上高 ③分割子法人	円
	①被相続人 ②被合併法人の課税売上高 ③分割親法人	円
	合 計	円

注意 1 相続により事業場ごとに分割承継した場合は、自己の相続した事業場に係る部分の被相続人の課税売上高を記入してください。
2 ①、②のかっこ書については該当する項目を で囲ってください。